

地球環境を守る取組み

気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります

CSR重要課題
 ・CO₂排出量の抑制
 ・再生可能エネルギーの開発・受入れ



令和2年7月豪雨による設備被害(鹿児島県曾於郡)

「猛烈な雨」の発生件数はこの30年で約1.9倍(*)に増加しています

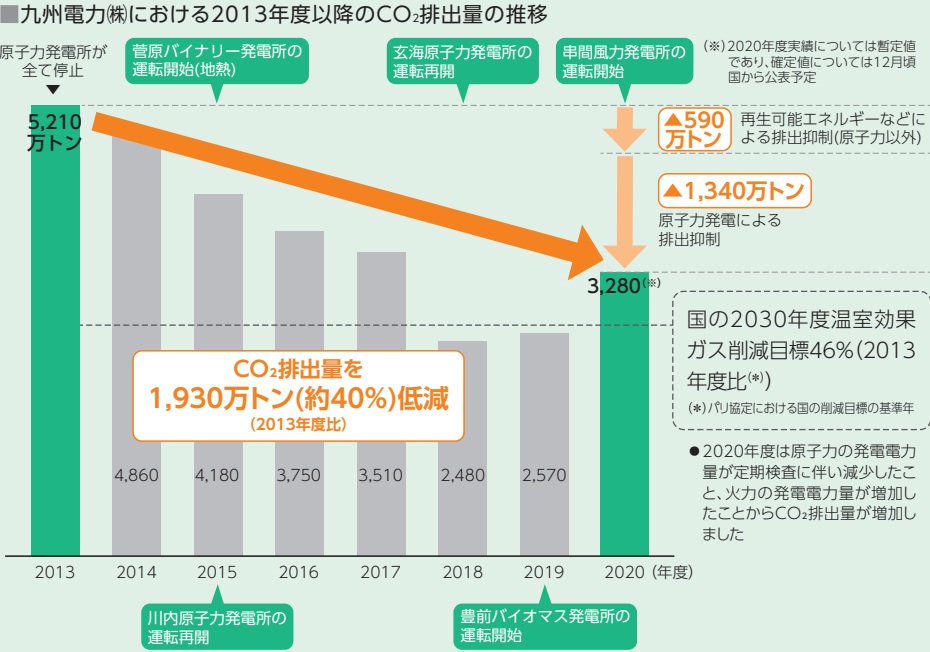
(*)気象庁HPによると、1時間の降水量が80mm以上の雨(猛烈な雨)の最近10年間(2011~2020年)の平均年間発生回数(約26回)は、統計期間の最初の10年間(1976~1985年)の平均年間発生回数(約14回)と比べて約1.9倍に増加しています

地球温暖化防止に向けたCO₂の削減に積極的に取り組んでいます ~九電グループは、2050年のカーボンニュートラル(*)の実現に挑戦します~

(*)二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量から森林などが吸収した量を差し引いた合計をゼロにすること

「猛烈な雨」の発生件数は、近年増加傾向にあり、その一因は地球の温暖化にあるといわれています。また、温暖化により、熱中症といった健康被害のリスクも高まるなど、私たちの安全な生活が大きく脅かされることが懸念されています。

九電グループでは、温暖化防止に向けて、CO₂排出量削減の取組みを加速していきます。



Q どうして地球温暖化が進んでいるの?

CO₂が地球温暖化を加速させていると考えられています

石炭や石油などの化石燃料由来のエネルギーを消費する際に発生するCO₂は、適量であれば、地球を暖かく保つ重要な役割を果たします。しかし、私たちの生活が豊かになる中で、エネルギーの消費量が増加し、CO₂の排出量も激増しています。こうしたCO₂排出量の増加が原因となり、必要以上に地球が暖められる「温暖化」が加速しているといわれています。

Q CO₂排出量を削減するためにどのようなことが必要なの?

エネルギーをつくる人・つかう人の努力でCO₂排出量の削減が可能です

CO₂の排出量は、エネルギーをつくる人・つかう人が工夫することで削減が可能です。
 エネルギーをつくる人は、化石燃料をなるべく使わずにエネルギーをつくることで削減できます。具体的には、再生可能エネルギーや原子力など、発電時にCO₂を発生しない「非化石電源」を最大限活用していくことが重要です。
 エネルギーをつかう人は、使用時にCO₂を出さない「電気」を活用することで削減できます。暖房や給湯の熱源、乗用車の燃料を電気に切り替える「電化」が有効な方法です。

電源の低・脱炭素化と電化の推進に向けた取組み

1 再生可能エネルギーの主力電源化

■ グループ一体となった再生可能エネルギーの開発

強みである地熱発電をはじめ、洋上風力などの開発を推進し、2030年に開発量を500万kWとする目標を掲げています。



八丁原地熱発電所(大分県)

■ 再生可能エネルギーの最大限の活用

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、天候により出力が変動しますが、蓄電池などを用いて最大限活用しています。



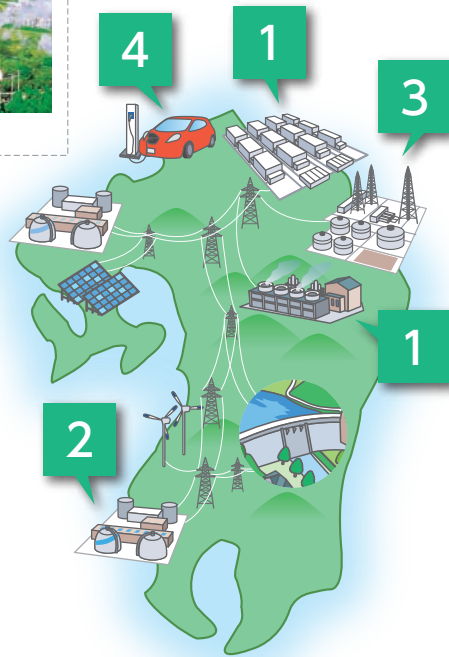
豊前蓄電池変電所(福岡県)

2 原子力の最大限の活用

発電所の安全性確保を大前提として、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を最大限活用していきます。



川内原子力発電所(鹿児島県)



4 電化の推進

■ オール電化の推進

高効率給湯機であるエコキュートや、IHクッキングヒーターを中心としたオール電化を推進しています。

■ EVの普及拡大

社会のあらゆる分野の電化に向けた取組みのひとつとして、EVの普及拡大に取り組んでいます。2020年12月からは、マンション入居者専用EVカーシェアサービス「weev(ウィーブ)」を提供しています。



weevで活用の電気自動車

3 火力の高効率化と新技術検討

出力を調整しやすく、再生可能エネルギーの活用にも貢献する火力発電の高効率化に取り組んでいます。

今後、水素・アンモニア混焼やCCUS^(※)、カーボンリサイクルなど、新技術の適用も検討していきます。

(※)CO₂を回収・有効利用・貯留すること



新大分発電所(大分県)

森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業

九州電力(株)は、福岡県久山町の町有林において、「森林資源を活用したJ-クレジット^(※1)の創出・活用事業」の実証を行っています。

本事業では、自治体等が所有する森林からのJ-クレジット創出を支援し、創出したクレジットの買取りを行うとともに、九電グループのカーボンオフセット^(※2)に活用することを検討しています。

今後、実証結果をもとに本事業を確立し、他地域に展開するとともに、九電グループの森林管理や次世代向けの環境教育活動などのノウハウも提供し、地域の課題解決に取り組んでいきます。

(※1)「省エネ設備導入や再エネ利用によるCO₂排出削減量」「適切な森林管理によるCO₂吸収増加量」を「クレジット」(環境価値として売買も可能)として国が認証する制度

(※2)削減が困難なCO₂排出量について、他の場所で実現したCO₂排出削減、吸収量等(クレジット)を購入することなどで、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること



久山町有林の現地調査